

## 平成28年度沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業について

沖縄県子ども生活福祉部  
子ども未来政策課

### 1 平成28年度実施事業の概要

#### (1) 事業概要

平成28年3月に設置した沖縄県子どもの貧困対策推進基金（30億円）を財源として、県が行う事業の費用及び市町村が行う事業を支援するための事業を実施する。なお、基金設置期間は平成33年度末まで。

#### (2) 平成28年度実績等

事業名	事業概要	事業実績
子どもの貧困対策市町村支援事業	市町村が平成27年度と比較して新規又は拡充して実施する子どもの貧困対策に資する事業に対し、交付金を交付する。（交付率3/4）	31市町村に対し、就学援助の充実を図る事業などに1億4,380万3千円を交付した。
妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業	市町村への「子育て世代包括支援センター」設置を支援する。	①先進自治体の調査、②調査検討委員会による提言取りまとめなどを行った。
ライフステージに応じた横断的な支援メニュー周知事業	母子保健、子育て、児童、ひとり親に係る各種施策をとりまとめ、ライフステージに応じた横断的な支援メニューの周知を行う。	支援メニュー周知に係るWeb サイト構築及びアプリ作成を行った。
子どもの貧困対策普及・啓発事業	子どもの貧困問題について、広く県民の理解を深めると共に、自発的な行動を促すことを目的に、「沖縄子どもの未来県民会議」と連携してチャリティーイベントを開催する。	イオンモールライカムにて、平成29年1月に「沖縄子どもの未来県民会議」と連携してチャリティーイベントを開催した。延べ1,800人の来場があった。
子どもの貧困施策分析・評価事業	「子どもの貧困対策に関する有識者会議」を設置し、子どもの貧困対策の推進に係る施策について分析・評価を行い、より効果的な施策の実施につなげる。	15人の有識者からなる「子どもの貧困対策に関する有識者会議」を設置し、2回開催し、施策の分析評価方法などについて検討を行った。

### (3) 主な県実施事業の結果等

#### ライフステージに応じた横断的な支援メニュー周知事業（子ども未来政策課） （決算額12,994千円）

子育てに関するライフステージに応じた支援メニューの情報収集等を行うとともに、周知に係る Web サイト構築及びアプリ作成等を行った。



#### 子どもの貧困対策普及・啓発事業（子ども未来政策課）（決算額4,000千円）

子どもの貧困問題について、広く県民の理解を深めると共に、自発的な行動を促すことを目的に、「沖縄子どもの未来県民会議」と連携して普及・啓発イベントを開催した。



#### 就学援助制度周知広報事業（教育支援課）（決算額11,098千円）

就学援助の効果的な周知のため、テレビ・ラジオのCMのほか、市町村共通リーフレットの作成などを行う。

- ① 就学援助制度周知・広報検討委員会開催（市町村職員等）
- ② テレビ・ラジオのCM作成・放送。それぞれ約200本放送。
- ③ 市町村共通リーフレットの作成・提供。約15万部作成・配布。
- ④ その他コンビニ内広告等。

(表)



(裏)



## 2 沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業（市町村支援事業）

沖縄県子どもの貧困対策推進基金条例（平成28年沖縄県条例第2号）第1条の規定に基づき、子どもの貧困対策を推進することを目的として市町村が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において、沖縄県子どもの貧困対策推進交付金を交付することとしている。

交付対象事業は、次の(1)から(5)までに掲げる事業であり、交付金の交付率は対象経費の4分の3である。

- (1) 就学援助の充実を図る事業
- (2) 放課後児童クラブの利用料負担軽減を図る事業
- (3) 子どもの貧困対策に資する市町村単独事業
- (4) 国庫補助事業を活用し、子どもの貧困対策に資する事業
- (5) 子どもの貧困対策に資する事業実施に必要な臨時・非常勤職員等の配置

## 3 平成28年度市町村支援事業の概要

### (1) 予算、決算の状況

平成28年度は、31市町村から交付金事業申請書の提出があり、申請のあった市町村に対して、計1億4,380万3千円の交付金を交付した。

ア 予算額 2億2,465万3千円

イ 決算額 1億4,380万3千円

### (2) 事業実績等

沖縄県子どもの貧困対策推進交付金交付要綱別表（第2条関係）で定める5つの事業について、31市町村に計1億4,380万3千円の交付金を交付した。

市町村からの実績報告によると、各事業の実施状況は次のとおりであった。

#### ア 就学援助の充実を図る事業（決算額108,176千円）

27市町村が、「就学援助の充実を図る事業」を実施した。

事業では、就学援助の認定基準の見直し、対象費目や単価等の拡充を行ったほか、保護者等へ周知を図るための事業を行い、就学援助対象人数が、平成27年度と比較して1,569名増加する見込み。

また、各市町村が実施した対象児童の要件見直しや、費目の追加等は下表のとおりである。

<就学援助対象人数の推移>

平成27年度	平成28年度	増減（前年比）
29,539人（20.39%）	31,108人（21.52%）	+1,569名（+1.13%）

<対象者の要件見直し等の実施概要（市町村からの実績報告による）>

実施の概要	実施市町村数
就学援助の認定基準の緩和等	15市町村
就学援助の周知強化等	10市町村
支給単価の追加・増額	9市町村
申請手続きの見直し等	1町
費目の追加	1町

### イ 放課後児童クラブの利用料負担軽減を図る事業（決算額5,419千円）

9市町村が、「放課後児童クラブの利用料負担軽減を図る事業」を実施した。事業では、計画時支援予定者503名に対して、336名の利用があり、ひとり当たり約1万6千円の負担軽減につながったものと見られる。

実施自治体数	対象世帯など	実績	1名当たり
9	生活保護世帯、児童扶養手当受給世帯、住民税非課税世帯等	336名	約1万6千円

### ウ 子どもの貧困対策に資する市町村単独事業（決算額22,994千円）

16市町村が、21の「子どもの貧困対策に資する市町村単独事業」を実施した。市町村で独自に子ども実態調査を実施する事業や内閣府沖縄子どもの貧困緊急対策事業で実施する居場所へ調理設備を設置するなどの事業が実施された。

<居場所の備品購入・運営支援>

事業内容	対象世帯など	実施市町村数
子どもの居場所運営に係る必要物品の購入等を行う。	・生活困窮者自立支援法で定める生活困窮者又は学校教育法に基づく就学援助制度の対象者等	7市町村
社会福祉協議会等が自治会事務所で実施する学習支援等を強化する。	同上	1町
学習支援教室に係る送迎バスの運行を行う。	同上	1市

<経済的支援>

事業内容	対象世帯など	実施市町村数
学校給食費に対する補助金等給付を行う。	・幼稚園、認定こども園の子どもたち ・生活保護及び就学援助受給者を除く 所得180万円以下の保護者	2市
ファミリーサポート利用者の負担軽減を図る。	・非課税世帯やひとり親世帯	2町村
預かり保育の保育料負担軽減を行う。	・低所得者世帯等	1村

<実態調査>

事業内容	実施市町村数
各自治体が、子どもの貧困に関する実態及び課題を調査し、今後の施策を検討する事業。	2町村

<相談支援やその他支援>

事業内容	実施市町村数
子育て相談室の設置や子育て相談リーフレットを作成する事業。	2市村
ボランティア団体等の中間支援を行う事業。	1市
就学援助制度の周知パンフレットを作成する事業。	1村
スクールソーシャルワーカーを配置する事業。	1町

**エ 国庫補助事業を活用し、子どもの貧困対策に資する事業（決算額2,601千円）**

4市町が、学習支援事業など、5つの「国庫補助事業を活用し、子どもの貧困対策に資する事業」を実施した。

事業名	事業の概要	実施市町村数
子どもの学習支援事業	生活保護世帯に準要保護世帯の中学生などを加えるなど、学習支援対象者の拡充を行う。	2市
高等職業訓練給付金等事業	ひとり親家庭の親が、看護師等の資格取得のため養成機関で修業する場合の給付金について、支給期間の上限延長、対象資格の拡大を実施する。	1市
母子生活支援施設防犯対策強化事業	母子生活支援施設の設備整備。	1市
子育て短期支援事業	介護施設において、子どもを一時的に預かるショートステイ及び夜間養護を行うトワイライトステイを実施する。	1町

## オ 子どもの貧困対策に資する事業実施に必要な臨時・非常勤職員等の配置 (決算額4,613千円)

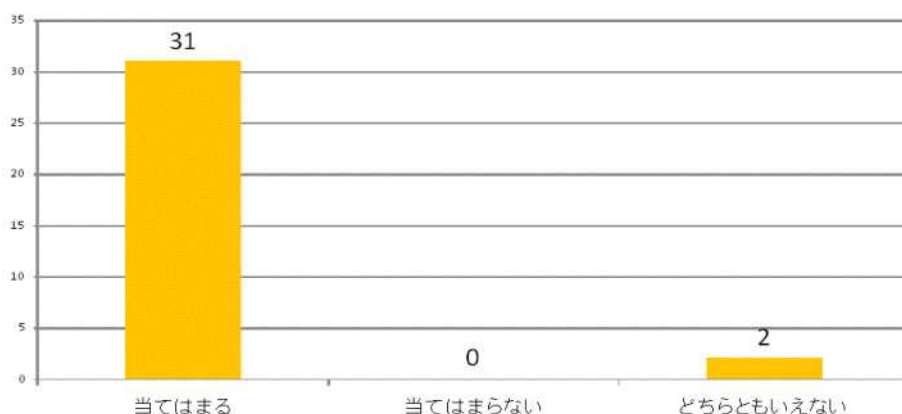
6市町が、就学援助に関する事務補助や子どもの居場所づくり支援などのため、7名の臨時・非常勤職員等を配置した。

### 4 その他事業実施中の市町村意見等

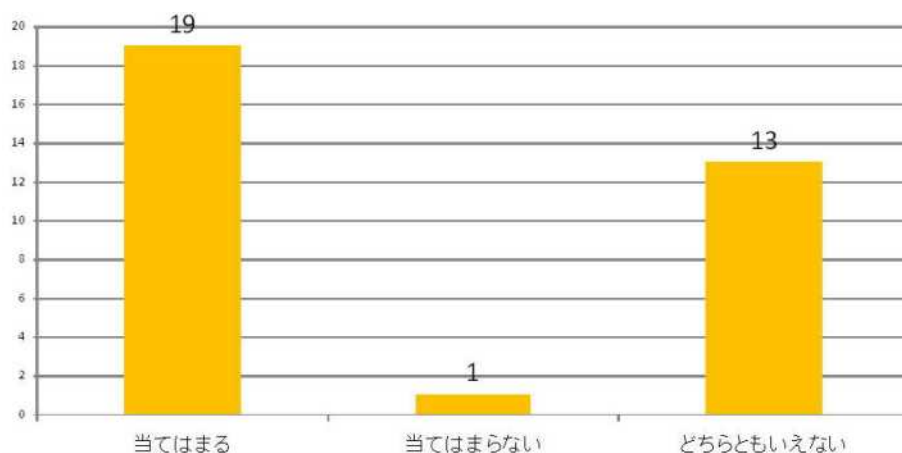
平成29年度に市町村に対して聞き取り等による事業実施の感想等の確認をしたところ、「経済的に厳しい世帯の負担軽減に取り組むことができた」とする市町村が多く見られたほか、「必要性を感じていたが、財政的な理由により実施ができなかった（拡充できなかった）事業に取り組むことができた」とする意見も多く見られた。

一方、子どもやその保護者等の生活状況等のよい変化、関係部局等が連携した対策の実施などについては、約半数の市町村がどちらともいえないと回答しており、結果の可視化や市町村内の関係部局間の連携強化などを進める必要があると思料する。

(1) 経済的に厳しい世帯の負担軽減に取り組むことができた。



(2) 困窮世帯の子どもや保護者の生活状況に、よい変化が見られる。



(3) 教育と福祉、保健分野など関係機関がともに連携して取り組む体制ができた。

